

# 2029年における世界の食料需給見通し

## —穀物等の国際価格はやや弱含みを強めつつほぼ横ばいの見通し—

国際領域 上席主任研究官 古橋 元

本記事は、新型コロナウイルス流行前に実施した研究の成果によるものです。

### 1. はじめに

世界の食料需給は、新興国・途上国において総人口の増加とともに経済成長を背景にして食料消費量を増加させる一方で、途上国だけでなく先進国においても農業技術の進歩等から主に単収増によって穀物等の生産量が増加しています。しかし、近年、天候だけでなく疾病も含めてさまざまな要因による世界の食料需給における不確実性は増しています。食料輸入国である日本の食料の安定供給は、世界の食料需給動向に大きく依存しており、その動向を分析しかつ自らの分析に基づく将来見通しを持つことは、我が国の食料・農業政策の検討にとって必要不可欠な基礎となっています。

このため、農林水産政策研究所では「世界食料需給モデル」を改良・開発し、2008年度から毎年、10年後の世界の食料需給の動向を予測・分析し、その結果を公表しています。今般は、2017年を基準年（2016-18年の3か年平均）とした「2029年における世界の食料需給見通し」（以下、「世界の食料需給見通し」）を2020年4月に公表しました。本稿では「世界の食料需給見通し」概要について紹介します。

なお、詳細は2029年における世界の食料需給見通し（[https://www.maff.go.jp/primaff/seika/attach/pdf/200403\\_2019\\_01.pdf](https://www.maff.go.jp/primaff/seika/attach/pdf/200403_2019_01.pdf)）及び世界の食料需給の動向と中長期的な見通し（[https://www.maff.go.jp/primaff/seika/attach/pdf/200403\\_2019\\_02.pdf](https://www.maff.go.jp/primaff/seika/attach/pdf/200403_2019_02.pdf)）を参照ください。

### 2. 世界食料需給モデルの特徴

世界食料需給モデルは、将来にわたる総人口や経済成長率等のマクロ指標見通しの前提に基づき、価格を媒介として主要な穀物や畜産物等の20品目について、それぞれの需要と供給が世界全体を一つのマーケットとして予測目標年（2029年）まで毎年均衡させる「同時方程式体系需給均衡モデル」であり、約6千本の方程式体系から構成されています。世界食料需給モデルの予測項目は、品目別・地域別の生産量、消費量、純輸出量（または純輸入量）及び品目別の国際価格（実質及び名目）になります。上記20品目は、耕種作物6品目

（小麦、とうもろこし、米、その他粗粒穀物、大豆、その他油糧種子）、食肉・鶏卵5品目（牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、鶏卵）、耕種作物の加工品4品目（大豆ミール、その他のオイルミール、大豆油、その他植物油）、生乳・乳製品5品目（生乳、バター、脱脂粉乳、チーズ、全脂粉乳）になります。

### 3. 「世界の食料需給見通し」における予測結果

#### （1）「世界の食料需給見通し」の概要

世界経済は2018年頃から減速感を強め、2020年に回復基調に入ると目されるところで不透明感が強まり停滞感が継続しています。今後は、インド、南・東南アジア等の新興国・途上国において比較的高い経済成長率が維持されるとみられるものの、先進国における経済成長はまちまちであり多くの国で鈍化する傾向が見られ、途上国においても中国等の新興国を含めてこれまでに比べて成長がやや鈍化するとみられることから、中期的に世界経済はより緩やかな成長となる見込みです<sup>(1)</sup>。

このため、世界の穀物・大豆等の需要は、これまでの増加の伸びを鈍化させながらも、今後も増加が見込まれます。その背景として、2018年から世界経済の減速感が強まってより緩やかな成長に伴い、同需要をやや鈍化させる傾向を強める一方で、人口の伸びは鈍化しつつも総人口の継続的な増加、中国等の一部の新興国及び途上国における需要の鈍化がありつつも所得向上に伴う新興国及び途上国を中心とした食用需要及び飼料用需要の漸進的な増加が、今後も見込まれるためです。一方、供給面では、一部の品目で利潤の低下に伴って収穫面積の減少がみられるものの、穀物・大豆等の生産は、主に単収増によって増加することが今後も見込まれます。その結果、穀物・大豆等の国際価格は、資源・穀物価格高騰前の2006年以前の低い水準には戻らないものの、弱含みの傾向をやや強めつつもほぼ横ばいで推移する見通しです。

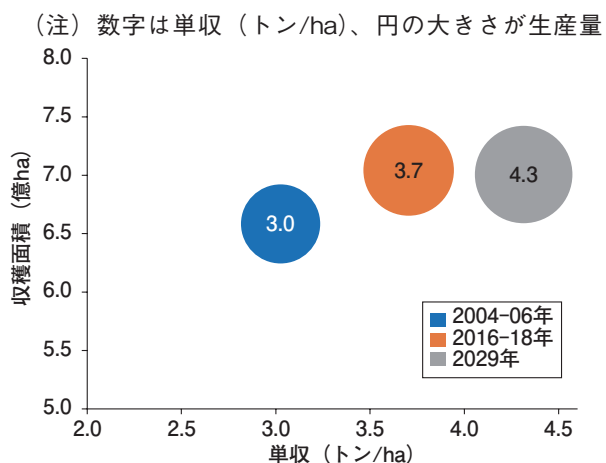
#### （2）「世界の食料需給見通し」の前提条件

「世界食料需給モデル」による世界の食料供給と需要の予測は、各国の政策が現状を維持することや平年並みの天候を前提とする自然体の予測（ベースライン予測）として試算を行った結果です。また、今年度の見通しは2029年における世界の食

料需給を予測したものであり、将来の総人口はアジア、アフリカ等の新興国・途上国を中心に増加し、2029年に世界全体で84.3億人（基準年から12.3%増加）に達し、1人当たり実質GDPは2029年に13,249 USドル（基準年から24.4%増加）まで増加するマクロ指標の見通しを前提としています<sup>(1)</sup>。

### (3) 穀物の将来見通し

今後、世界の穀物需要について、上記に示した緩やかな所得の向上等に伴う途上国を中心とした食用及び飼料用需要の増加に加え、伸びは低く抑えられるもののバイオ燃料原料用の底堅い需要もあるため、食用及び飼料用を含む世界の穀物総消費量が基準年の25.9億トンから2029年に30.2億トンまで増加する見通しです。その結果、飼料用の穀物消費量は、基準年から2029年までに19%と食用等の16%に比べて高い伸び率を示します。ただし、10年前から現在までの伸びに比べると低下しています。こうした穀物需要対して世界の穀物生産について、収穫面積は横ばいに極めて近いものの若干減少し、単収の上昇によって生産量が増加する見通しです（第1図）。



第1図 世界全体の穀物の生産量、単収、収穫面積

資料：「世界の食料需給見通し」

注：円内の数字は単収、円の大きさが生産量を表す。

### (4) 豚肉の将来見通し

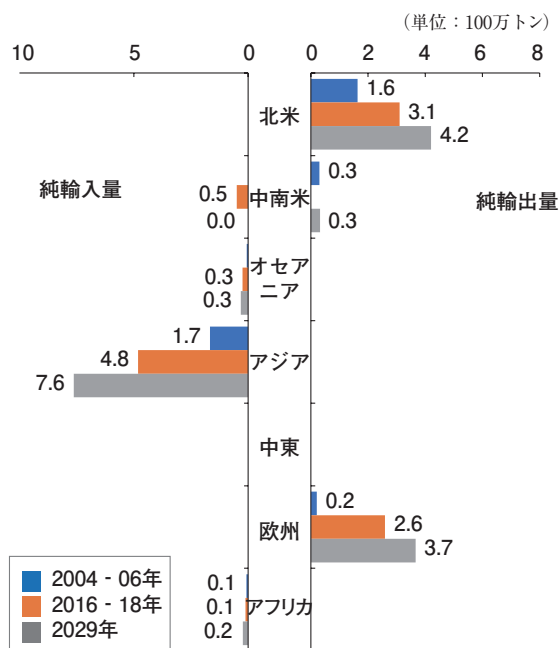
「世界の食料需給見通し」における地域別予測結果について、誌面の都合上、豚肉のみ紹介し（第2図）。現在、純輸出地域が北米と欧州となり、アジアが最大の純輸入地域で、中南米、オセアニア、アフリカは若干の純輸入地域となっています。中東はムスリムが大半を占める地域であるため、豚肉の需給量が極めて少なく、アフリカ地域の北アフリカも同様で需給量がわずかです。

アジアは、2029年に世界の生産量の57%、消費量の63%を占める見通しで、豚肉はアジアを中心とした品目となっています。アジアの生産量は、

今後、中国だけでなくベトナムやフィリピンにおいても順調に増加し、経済の減速感は強まるものの、相対的に高い経済成長率を背景に消費量は増加する一方、2029年におけるアジアの純輸入量は、762万トンまで増加する見通しです。特に、アジアの消費量の約8割を占める中国の消費量は今後も増加する見込みで、1人当たり消費量の伸びは鈍化するものの、疾病等の懸念もあり生産量の追加的な増加量を上回り、2029年の中国の純輸入量は302万トンまで増加する見込みです。

北米は、米国及びカナダが純輸出量を増やす見通しであるため、2029年に純輸出量は420万トンまで増加すると見込まれます。米国、カナダの純輸出量は2029年に259万トン、161万トンとなります。中南米は基準年に純輸入地域でしたが、ブラジルによる豚肉輸出の増加が見込まれ、その他の中南米諸国も豚肉の自給度合いを高めることによって上昇させることによって、2029年には純輸入から純輸出地域になり、純輸出量がわずかに32万トンとなる見通しです。今後、豚肉の国際市場は、中南米のブラジル、北米の米国及びカナダ、欧州地域のEUの純輸出量の増加によって、中国を含めたアジア諸国の追加的な純輸入量の拡大をまかなうことが見込まれます。

以上のように、本稿では「世界の食料需給見通し」を紹介しました。農林水産政策研究所では、今後も、最新の統計や前提条件の下で食料需給の動向を分析し、適時・適切な将来見通しを行っていく予定です。



第2図 豚肉の地域別貿易量（純輸出入量）の見通し

資料：「世界の食料需給見通し」

注(1)：2019年10月公表IMF世界経済見通しを前提としています。